

3



の保全整備

～暮らしたい活力ある安心・安全な農村に向けて～

【目指す方向】

地域資源を『引き継ぐ』

- ⇒ ため池の改修等による防災対策や、災害発生時等における被害の減災対策に取り組み、農業経営の安定と国土保全を図ります。
- ⇒ 農村地域における生活環境の維持・向上を図り、暮らしたい農村づくりに取り組みます。

地域資源を『活かす』

- ⇒ 多彩な地域資源の積極的な活用への取り組みや多様な分野との連携による都市農村交流を推進し、活力ある農村づくりを目指します。

引き継ぐ ● 災害に強い農村づくり ～ 自然災害への備え ～ 重点取組

◆災害に備えた補強対策による防災減災の推進

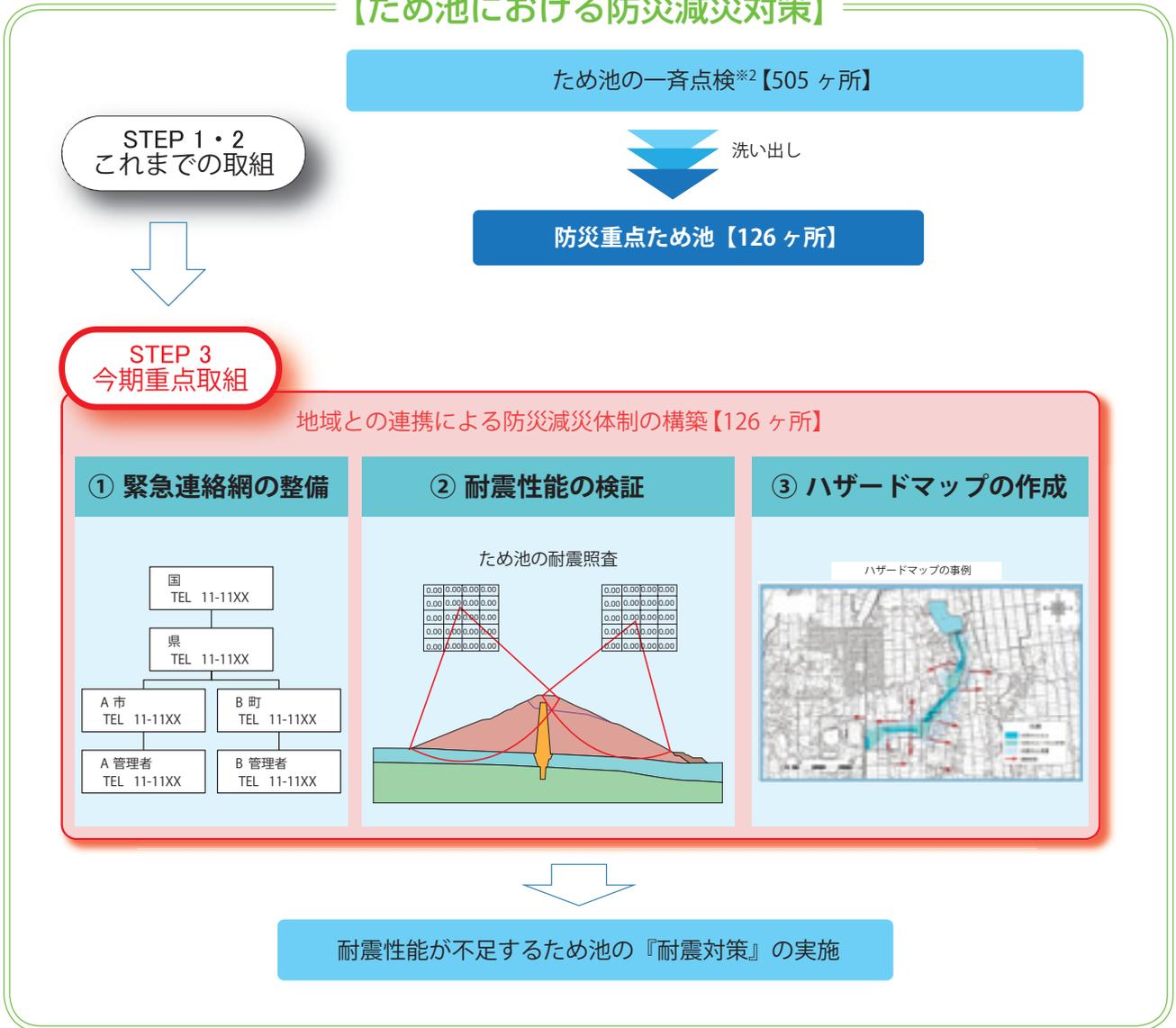
- 農業水利施設（ため池を含む）の耐震性を把握するため、耐震性の検証を実施するとともに、想定される地震に耐えられない施設の補強を進めるため、重要度判定等に基づいた耐震対策計画を策定します。
- 施設管理者に対して、耐震化の必要性、重要性を周知するとともに、日常点検や監視が行えるよう技術的支援をします。

◆地域との連携による防災減災の取り組み推進

- ため池のハザードマップ^{*1}作成を支援するとともに、災害発生時における防災減災を図るため、地域の危機管理体制の構築に取り組みます。

数 値 目 標	基準年 (H26)	目標年 (H31)
耐震性能を確認したため池数 (ヶ所) [重点]	45	99
ハザードマップの作成を支援したため池数 (ヶ所)	29	91
耐震性能を確認した農業水利施設 (ため池除く) 数 (施設)	—	135

【ため池における防災減災対策】



引き継ぐ ● ため池の保全 ～ 地域による管理体制の再構築 ～

◆ 農業用水の安定確保とため池の管理体制整備

- ため池一斉点検*2の結果を踏まえ、早期に改修が必要と見込まれるため池を計画的に改修します。
- ため池が適正に維持管理される体制の構築に向けて、ため池管理者による施設点検の実施や、ため池台帳の定期的な更新を実施します。

数 値 目 標	基準年 (H26)	目標年 (H31)
老朽ため池等の改修数 (耐震対策工事を含む) (ヶ所) 【4年間】	▶▶▶	8

[用語の解説]

*1 ハザードマップ：自然災害による被害を予測し、その被害範囲、被害程度及び避難経路・場所等の情報を地図化したものです。

*2 ため池一斉点検：災害が多発化し、甚大な被害が発生していることから、東日本大震災を契機として平成25、26年度の2ヶ年において、都道府県と市町村が事業主体となって、全国規模でため池の点検を実施しました。

引き継ぐ ● 農村地域の防災減災対策 ～ 農地・地域を守る ～

◆ 農地への湛水被害の未然防止

- ・近年の営農形態の変化及び地域の宅地化や開発に伴い、排水の流出形態が変化してきていることから、既存農業用排水路の拡幅などを行い排水能力の機能回復を図ります。

◆ 地すべり防止区域における農地・国土保全

- ・地すべり防止区域における前兆現象を早期に把握するため、地域住民と連携した監視体制を継続して構築します。
- ・地すべり防止施設の機能を確保するため、施設の適切な維持管理を行うとともに、施設の長寿命化を図るための機能保全計画を策定します。
- ・地すべりの兆候が現れた区域の被害拡大を防止するため、地すべり対策工事を実施します。

◆ 石綿を使用した農業用管水路の撤去

- ・石綿セメント管が使用されている農業用管水路において、施設が破損した場合などにおける施設管理者や周辺住民等に対する石綿の飛散による影響を防止するため、撤去等の対策に取り組みます。

数 値 目 標	基準年 (H26)	目標年 (H31)
地すべり防止施設の機能保全計画の策定地区数 (地区)	—	6
石綿セメント管の撤去延長 (km)	5.5	30.3

引き継ぐ ● 農村集落環境の保全 ～ 農村地域の水質環境と生活水準の維持・向上 ～

◆ 施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減

- ・施設管理者である市町村において、管理施設の増加等が課題となっていることから、機能を最も効率的かつ経済的に維持するため、計画的に補修・改築を図るための機能診断調査と最適整備構想^{*}の策定を支援します。
- ・汚水処理事業を継続的に実施するため、最適整備構想に基づく計画的な保全対策を支援するとともに、施設の耐震に対する現状を把握する耐震診断を推進します。

数 値 目 標	基準年 (H26)	目標年 (H31)
農業集落排水施設の最適整備構想策定市町村数 (市町村)	5	21

活かす ● **中山間地域の振興** ～豊かなむらづくり～ **重点取組**

◆ **地域全体でコミュニティ機能を維持するための集落内外との連携強化**

- ・ 農業生産活動の継続や集落機能の維持に向けて、話し合いの場の設定や専門家の派遣を行い、集落ぐるみの活動体制づくりを支援します。

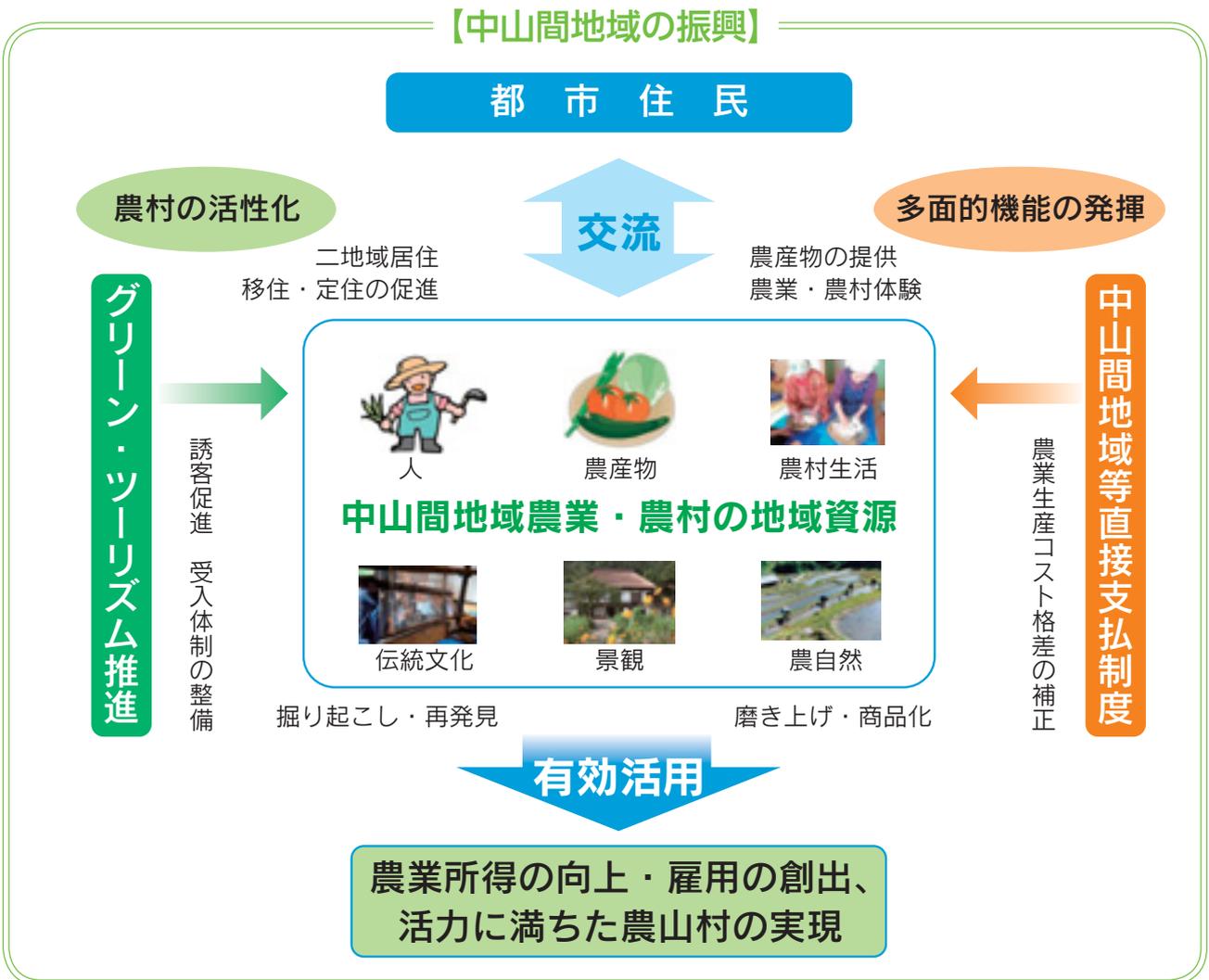
◆ **地域特性を活かした生産基盤整備の推進**

- ・ 高齢化や人口減少が進む中山間地域において、新規就農者や都会からの移住者などの新たな人材を確保するため、地域の営農を踏まえつつ農業生産が行えるよう、農地や道用排水路、野生鳥獣の侵入防止柵の設置などの地域資源活用に向けた整備構想を作成します。

◆ **多様な組織との協働による地域づくりと移住等の受入れ促進**

- ・ 都市住民や女性・若者等を含めた意欲のある人材の活用や協働体制づくりを支援します。
- ・ 農業生産活動の継続や集落機能の維持を図ることにより、農村回帰の受け皿づくりを推進し、農業農村の持続的発展を図ります。

数 値 目 標	基準年 (H26)	目標年 (H31)
棚田保全活動事業による住民協定締結数 (協定)	2	8



[用語の解説]

* 最適整備構想：処理区ごとの汚水処理施設や管路施設の機能低下等を調べる機能診断調査に基づいて、今後の施設の補修・改築等について計画的かつ効率的な実施を踏まえた対策方針を市町村単位でとりまとめた構想です。

活かす ●グリーン・ツーリズムの推進 ～ 交流による地域の活性化～

◆地域ぐるみの推進体制づくりと事業展開プログラムの策定

- 地域の農産物をはじめとする多彩な地域資源を活かした新たな価値の創出のため、農業農村を起点とし、地域の特性に応じて加工、直売、観光、宿泊等の様々な取り組みと連携・融合した事業展開を推進します。

◆誘客のための戦略的広報宣伝活動の展開

- 都市農村交流による地域活性化を図るため、誘客ターゲットを明確にした広報宣伝活動を展開するとともに、農業・農村体験と観光周遊ルートを組み合わせた提案を積極的に行い、グリーン・ツーリズムを推進します。

数 値 目 標	基準年 (H26)	目標年 (H31)
公設交流体験施設利用者数 (人)	327,737	353,000



JRと連携した広報宣伝



首都圏キャラバン



農作業体験をしむ親子